

# ワールドマスターズゲームズ 2021 関西が開催決定自治体における 運動・スポーツ推進事業に与える影響

松崎 淳\*  
長ヶ原 誠\*

## 抄録

地方自治体では、第二期スポーツ基本計画を契機に生涯スポーツ社会の実現に向けた政策を打ち出すことが求められている。こうした背景の中、2021年に生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西 (WMG2021)」の開催が決定している。この大会は、広域開催の特徴を持ち、従来までの特徴であった一都市開催型でなく、関西 8 府県 4 政令市の 54 自治体が開催都市に決定していることから、小規模自治体が大参画を果たしている。これまで学術面において国際総合競技大会の開催に伴う個人や地域に与える影響を検証した研究が報告されているが、その多くは大会開催後の時期に焦点を当てた研究である。本研究の目的は、関西広域における組織間ネットワーク形成が大会開催決定自治体における運動・スポーツ推進事業に与える影響を明らかにすることにある。WMG2021 開催自治体における実施事業及び関連組織との連携状況を把握するために、県競技団体、開催自治体のキーインフォーマントへの半構造化インタビューを実施した。結果、WMG2021 組織間ネットワークは、大会招致段階から形成されていることが明らかとなった。また、競技開催都市決定を契機に県教育委員会・競技団体が組織委員会と開催都市間のネットワークの媒介機能を果たし、広域ネットワークの拡大・拡充が示された。さらに、開催都市間ネットワークの形成により、各開催自治体が準備事業の実施状況把握や情報交換可能な体制が構築されていることが明らかとなった。小規模自治体では、競技開催に向けた競技の知識や情報などの資源を外部ネットワークにて確保し、地域住民に向けた運動・スポーツ推進事業展開に活用していたことが確認された。本研究結果より、ネットワークの形成が開催自治体の新規資源の獲得に結びつき、参画組織の大会価値の認識の一致が大会開催準備段階における開催都市の特性を活かした事業の展開に影響を与えたことが示唆された。

キーワード：ワールドマスターズゲームズ 2021 関西，自治体，運動・スポーツ推進事業，  
組織間ネットワーク

\* 神戸大学大学院人間発達環境学研究科 〒657-8501 兵庫県神戸市灘区鶴甲 3-11

# The Influences on the promotion activities of exercise and sport in the municipalities by World Masters Games 2021 Kansai

Jun Matsuzaki\*  
Makoto Chogahara\*

## Abstract

Japan's Second Sport Basic Plan requires local municipalities to develop policies aiming to realize a lifelong sports society. With this background, the 10<sup>th</sup> World Masters Games 2021 (WMG2021) will be held in Japan. Unlike previous games, WMG2021 will be held throughout the area of Kansai rather than in just one single city. Kansai includes 54 municipalities in eight prefectures with four ordinance-designated cities. This means that even relatively small local municipalities can engage in such a massive event. While a great deal of academic research in event studies has focused on post-event effects, counterpart studies on pre-event effects are still limited. Therefore, this study clarifies how developing an inter-organizational network (ION) in Kansai influences promotion projects for exercise and sports in the area's municipalities. To overview current projects and the cooperation status between related organizations in host cities, we conducted document research and interviews with key informants of each organization. As a result, we found that the WMG2021's ION was formed from the event bid phase. After determining the event's host city, the Prefectural Board of Education and sports organizations worked as intermediaries between the WMG2021 Organizing Committee and each host city; this action eventually contributed to the enlargement and enrichment of a wide network spanning the breadth of the area. Furthermore, through building the intercity network, each municipality could grasp the ongoing status of preparatory projects and establish a system to exchange information. Small municipalities obtained many kinds of resources, such as knowledge and information, from the external network for hosting the competition. Then, they utilized those resources to develop their promotion activities for residents. Based on these results, we suggest that development of the WMG2021's ION leads to acquisition of new resources for municipalities. In addition, the consensus on event values recognized by engaged organizations influenced development of promotion activities even in the pre-event phase.

Key Words : world masters games 2021 Kansai, promotion activities of exercise and sport, municipality, inter-organizational network

---

\* Graduate school of Human Development and Environment, Kobe University, 3-11, Tsurukabuto, Nada, Kobe, Hyogo 657-8501

## 1. はじめに

2017年された第二期スポーツ基本計画（スポーツ庁,2017）を指針として、各自治体では生涯スポーツ社会の実現のためにスポーツ基本計画の策定やイベント開催・誘致に努めることが求められている。こうした背景の中、2021年に生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西（以下WMG2021と表す）」の開催が決定している。この大会は概ね30歳以上であれば、誰もが参加できる4年に一度開催される生涯スポーツの国際総合競技大会である（一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会,2016）。第10回目となる本大会は、アジア初の広域開催の特徴を持ち、従来までの国際総合競技大会の特徴であった「一都市開催型」でなく、関西広域エリア（福井県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県・鳥取県・徳島県）開催の特性を持つことから、合計54自治体での公式/オープン競技開催が決定している。さらに、人口10万人以下の自治体や町単位といった小規模都市においても競技開催が決定している。2016年10月「公式競技開催都市」決定以降、各開催都市では大会の機運醸成を高めるために、開催予定競技を取り入れたプレイベントや指導者・ボランティア育成事業などが活発的に展開している。

学術分野において、国際総合競技大会開催が個人や地域に与える影響についての研究知見は数多く検証されている。しかしながら、そのほとんどの研究は、オリンピックやワールドカップといった観戦型スポーツイベントを対象とし、イベント開催の一時的な期間に焦点を当てた研究がほとんどである。Misener et al（2006）は、大会開催に向けて地方自治体や企業などのコミュニティ内の組織のネットワーク構築の重要性を主張しており、競技団体などのスポーツ組織が大会の参画により政策立案や事業展開の実行を動機づけについても先行研究（Kidd,2003；Parent,2008）で議論されている。これらの先行研究から、大会参画組織間における情報交換・知識共有が大会開催に向けた準備事業実施に影響を与えることが推察される。しかしながら、これらの研究では主に競技団体間の関係性のみ焦点を当てており、スポーツ組織以外の自治体や学校などの公的機関との関係についての研究知見は限られており、行政組織を対象とした政策立案・事業展開実施におけるその一連の過程については明らかとなっていない。各開催都市内の大会運営については、大会組織委員会と9府県4政令市の行政組織が連携体制を

築き、各府県行政機関が大会開催準備に関わる情報を集約し、各開催都市へ情報を伝達している。各開催都市内でも公的機関が開催予定競技の事業運営計画を作成など、中心的役割を担っており広域開催特有の行政機関主導の国際総合競技大会誘致による地域住民の生涯スポーツ振興施策が期待される。そこで本研究では、組織間のつながりや情報交換に焦点を当てた組織間ネットワーク（Williams,2005）の概念を援用し、大会開催決定によるWMG2021組織委員会から発生したネットワークが大会開催自治体における運動・スポーツ推進事業に与えた影響を探る。

## 2. 目的

本研究の目的は、WMG2021組織間ネットワーク形成が大会開催決定自治体における運動・スポーツ推進事業に与える影響を明らかにすることにある。

## 3. 方法

### 3.1. WMG2021 組織間ネットワーク

本研究では、広域開催型国際総合競技大会の組織間ネットワーク構造を明確にする上で以下の3つの分析範囲を設定した（表1）。Level.1としては、大会組織委員会を中核とするレベルであり、ネットワークの範囲は日本国内外までを設定する。Level.2においては、関西8府県内の競技団体、府県行政を範囲に設定する。さらに、大会招致段階から大会開催準備段階までの、経年的な組織間ネットワーク構造の変化を明らかにする上で先行研究をもとに3つの段階を設定した（1.WMG2021招致段階 2.WMG2021開催準備段階A 3.WMG2021開催準備段階B）。調査対象としては、1) WMG2021組織委員会を構成する組織 2) 12府県政令市実行委員会構成組織 3) 45競技開催地関連組織（オープン競技開催地含む）を対象とした。調査方法は組織委員会・幹事会の配布資料及び各開催自治体のホームページをもとに、WMG2021に関する連携や情報交換、プレイベント事業や競技開催準備事業の実施状況について調査を行なった。ホームページに明記されていない場合は、メール、電話にてWMG2021事業担当者へ問い合わせを行った。

### 3.2. 開催都市における組織間ネットワーク

Level.3において大会開催準備段階における組織間ネットワーク拡大の過程と各開催都市の競技開催準備事業との関係性を検証するため、オリエンテーリング競技開催都市（神戸市・養父市・神河町・香美町）を対

象に、開催都市内と開催都市外にネットワーク範囲を設定し調査を実施した。養父市・神河町・香美町は、人口5万人未満の開催都市としての特徴を持っている。開催都市における準備事業及び、関連組織の連携状況を把握するために、オリエンテーリング競技開催において先導的役割を果たす県競技団体のキーインフォーマントに対して半構造化インタビューを実施した。その後、キーインフォーマントに対して各開催都市におけるWMG2021事業担当者を選定いただきスノーボーリング式インタビューを実施した。半構造化インタビューには事前にインタビューガイドラインを作成し、メールにてインタビュー対象者に送付を行った。調査項目は、ネットワークリンク(Stoke,2005; Ziakas and Costa,2010)の内容を表す、情報交換、資源供給(人員・物資・資金)、助言の共有、形式化を元に作成した。形成されたネットワーク構造と連携内容の信頼性(Ahrens,2018)を高めるために、文献調査とインタビュー調査で得られた組織間の連携内容、関係形成についてのデータを研究者1名及び大学院生4名、大会開催都市のWMG2021事業担当者とトライアングレーションを実施し、ネットワーク形成と事業展開の関係性を検証した。

## 4. 結果及び考察

### 4.1. WMG2021 組織間ネットワークの形成

WMG2021 開催における組織間ネットワークは大会招致段階から形成されていた(図1)。ネットワークは、大会組織委員会が中核となり、開催地の行政組織と民間スポーツ組織を包括した構造が確認された。また、大会開催が近づくにつれ、13府県政令市(※福井県が2018年8月に参画)、県体育協会が新たにネットワークメンバーに加わり、関西広域のネットワークを拡大させていた。また、大会開催準備段階Aには、組織間ネットワークが拡大するにつれ、大会組織委員会がネットワークの中心に位置することを表す「中心性」

が増加していたことが確認された。大会開催準備段階Bには、9府県4政令市内の大会準備事業を円滑化させるために、都道府県レベルの行政・スポーツ関係団体、観光協会、商工会議所が「府県政令市実行委員会」として組織化されていた。しかしながら、組織委員会が外部ネットワークを構築する上では、組織委員会と外部機関の二者間の形式化されたネットワークに限定されていることから、組織間ネットワークの拡大とともにネットワーク密度が低下している傾向が示された。

WMG2021 組織間ネットワークの安定性については、大会招致段階から大会開催準備段階Bまでの間、関西広域連合、関西経済同友会、関西経済連合会と組織委員会間で安定したネットワークが形成されていた。また、WMG2021 組織間ネットワークを構成するネットワークメンバー間において組織委員会とのネットワークの強度に違いが見られたことから、各ネットワーク組織において資源の交換状況に差があることが確認された。ネットワークメンバーにより、資源の保有状況が異なることは時間の経過とともに組織パフォーマンスに影響を与えることが示唆される。4組織にWMG2021 組織委員会を含んだネットワークは、異業種で形成されており関西圏全体を支配する中核的組織が相互作用の機会を設けて組織間での議論・情報交換・知識開発を促進することで組織間ネットワークメンバーの潜在的なリスク削減を目指していたと考えられる。

### 4.2. 競技開催都市自治体での事業展開

#### 4.2.1 オリエンテーリング競技参画組織

オリエンテーリング競技開催都市では、県競技団体が大会開催に向けて各開催都市と連携をとっていた。フォレスト競技開催都市の3自治体と県競技団体による3市町連絡会議の開催が開催都市間ネットワークを生み、参画組織が現状としての課題や問題点を共有し、各開催都市でオリエンテーリング要素を含んだ運動・スポーツ推進事業を活発的に展開していた(表2)。

表1. 本研究の全体枠組み

Lv.	研究対象	調査方法	調査対象
分析 範囲	Level.1 WMG2021組織委員会連携組織	【文献調査】	-対象資料- ・WMG2021組織委員会幹事会配布資料 (公式発行資料)
	Level.2 WMG2021府県政令市実行委員会	【文献調査】 【インタビュー調査】	-インタビュー対象- ①兵庫県教育委員会 スポーツ振興課 ②兵庫県オリエンテーリング協会 ③神戸市 市民参画推進局  -対象資料- ・イベント開催報告書 (公式発行資料)
	Level.3 -オリエンテーリング競技開催都市- スプリント競技:(神戸市) フォレスト競技:(養父市)(神河町)(香美町)	【文献調査】 【インタビュー調査】	-インタビュー対象- ①養父市教育委員会 教育部 ②神河町教育委員会 教育課 ③香美町教育委員会 生涯学習課  -対象資料- ・府県市実行委員会配布資料 ・競技開催都市実行委員会配布資料 (公式発行資料)

### 4.2.2 神戸市

神戸市は、フォレスト競技開催都市としての競技開催が決定している。オリエンテーリング競技開催に向けたネットワーク構築について着目すると、神戸市と県競技団体間で競技普及のための事業実施に向けた専門知識を持つ人材の派遣、またはオリエンテーリング競技に関するルールなどの知識提供が見られた。神戸市では、競技の普及のために2017年から「アーバンO（オリエンテーリング）シリーズ in 神戸」と名付けられた大会が各地域で開催していた。しかしながら、神戸市ではオリエンテーリング競技の要素を取り入れた事業実施が「アーバンOシリーズ」に限られており、公的・共的組織との連携による初心者啓発・指導者育成事業などは実施されていなかった。

### 4.2.3 養父市

養父市では、2017年10月から県競技団体と香美町と連携し、オリエンテーリング競技の指導者育成を目的とした講習会を開催していた。さらに、平成30年5月29日には大会開催に向けて地元住民への競技普及と啓発を目指した一事業として、IOF（国際オリエンテーリング連盟）が提唱する世界オリエンテーリングデーに参画し、地元中学校施設を活用した競技体験会

を実施していた。

### 4.2.4 香美町

香美町では、大会開催準備段階において、活発的に競技開催準備事業を展開していた。各競技開催準備事業は、町内の小学校・中学校などの既存の施設を活用し競技体験会や競技インストラクターの養成会など地域住民の大会参画を促す内容であった。香美町の組織間ネットワークの特徴としては公的・私的・共的セクターに位置する開催都市外領域のアクターとのネットワークが形成され、自治体が媒介機能を果たしており、各セクター内における大会開催準備事業の実施状況について集約し、公的・共的組織と連携事業を実施していた（図2）。また、セクター内に不足する資源や問題点を獲得、改善するために県領域・国内領域レベルに位置するアクターとネットワークを提携し、開催予定競技に関する資源（人員・情報・物資）を開催都市内に取り入れ、地域住民に向けた運動・スポーツ推進事業を展開していた。

### 4.2.5 神河町

神河町では、大会開催を契機とした開催予定競技の要素を取り入れた事業が「WMG2021 関西 神河町1000 日前イベント」の開催に限られていた。神河町は、

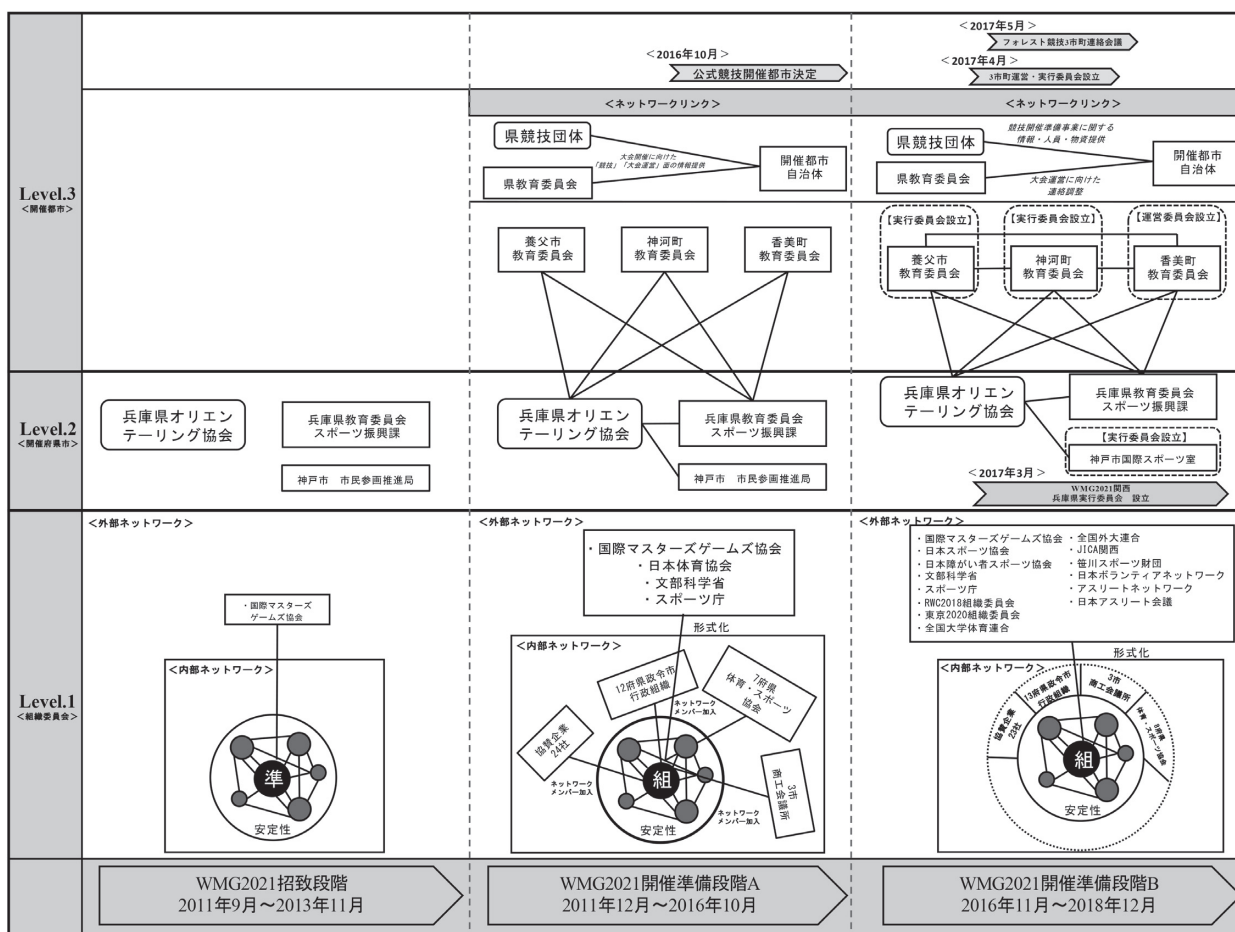


図1. WMG2021 組織間ネットワークの形成過程

表 2. 開催都市自治体における運動・スポーツ推進事業  
(オリエンテーリング競技開催都市)

開催自治体	開催日時	運動・スポーツ推進事業一覧
神戸市	2017年定期開催	アーバンシリーズin神戸2017
神戸市	2018年定期開催	アーバンシリーズin神戸2018
養父市	2018.5.29	オリエンテーリング体験会(世襲オリエンテーリングデイ)
養父市	2018.8.5	WMG2021 1000日前イベント「オリエンテーリング競技体験会」
養父市(香美町)	2018.10.13・14	2018年度オリエンテーリング・インストラクタ養成講習会
神戸町	2018.7.28	WMG2021 1000日前イベント「オリエンテーリング競技教室」
香美町	2017.5.21	オリエンテーリング体験会(うわのツツジまつり)
香美町	2017.7.20	オリエンテーリング体験会(村岡高校)
香美町	2017.7.27	オリエンテーリングコース設定講習(村岡高校)
香美町	2017.7.28	オリエンテーリング体験会(土曜チャレンジ学習)
香美町	2017.1.31	オリエンテーリング基礎講座(村岡高校)
香美町	2017.2.7	オリエンテーリング体験会(村岡小学校)
香美町	2018.5.8	オリエンテーリング研修会(香住地区青少年育成会議)
香美町	2018.5.20	オリエンテーリング体験会(うわのツツジまつり)
香美町	2018.5.23	オリエンテーリング体験会(世襲オリエンテーリングデイ)
香美町	2018.6.9	オリエンテーリング体験会(残酷マラソン前日)
香美町	2018.7.12	オリエンテーリング基礎講座(村岡高校)
香美町	2018.8.18	オリエンテーリング体験会(スポーツ推進委員)
香美町	2018.9.15	オリエンテーリング体験会(兎塚小学校)
香美町	2018.9.15	香住タウンオリエンテーリング大会(しおかぜ香苑周辺)
香美町	2018.9.16	とちのき村オリエンテーリング大会(美方高原とちのき村周辺)
香美町	2018.10.6	オリエンテーリング体験会(インストラクター講習会)
香美町	2018.10.7	オリエンテーリング体験会(香住小学校)
香美町(養父市)	2018.10.13・14	2018年度オリエンテーリング・インストラクタ養成講習会
香美町	2018.10.28	オリエンテーリング体験会(射添小学校)

養父市と香美町との3市町会議にも参加しており、他の開催都市の準備事業の状況を把握し、県オリエンテーリング協会との情報交換を行っていたがネットワークを上手く活用できていなかった。その要因の一つとして、大会開催に向けた事業実施における人員サポートと施設活用の不透明さをあげていた。教育委員会内では具体的な競技普及のための事業案を確保しているが、教育委員会外の部局とのWMG2021開催へのコンセンサスが取れていないとのことであった。

## 5. まとめ

我が国では生涯スポーツ社会の実現に向けて、地域住民に対しての直接的な運動・スポーツ促進に向けたアプローチに加えた周囲環境を支援する「人材・組織」に対しての政策的支援が重要視される傾向が見られる。本研究を通し、広域開催型国際総合競技大会は大会開催準備段階から組織委員会を中心に組織間ネットワークを形成したことで、競技開催都市に対して大会開催の価値が伝達され、自治体を実施する運動・スポーツ推進事業に対して影響を与えたことが明らかとなった。本研究が投げかける研究視点は、以下の通りである。

1点目は、組織間ネットワークポジションの把握についてである。本研究では、Level.3において、競技開催都市におけるネットワーク形成には開催都市間で

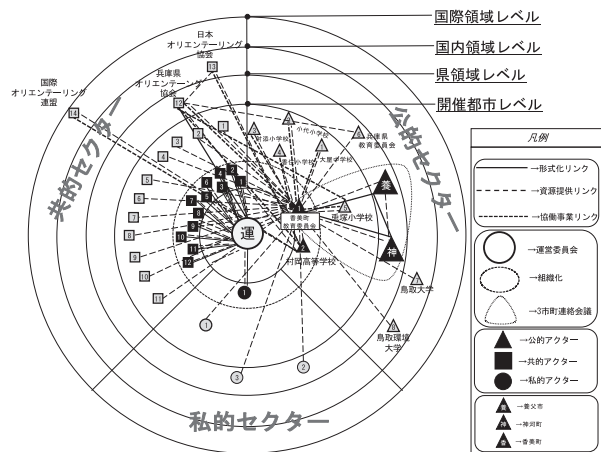


図 2. 開催都市内の組織間ネットワーク構造  
(香美町)

相違性が見られた。オリエンテーリング競技開催都市である神戸市は、政令指定都市の特徴を持ちながらも、大会開催に向けたネットワーク形成は他の開催都市と比べ遅れをとっていた。その要因の一つとして、WMG2021の担当部署である神戸市国際スポーツ室は、ラグビーワールドカップ2019の開催準備事業の役割を同時に担っていることが組織としてのパフォーマンス低下に繋がっていると考えられる。Kapucu and Demiroz (2011)は組織間ネットワークのもたらす効果として協調的ネットワーク構築によるリスクの共有が特定組織の負担軽減につながると提言している。この指摘に沿う対策としては、国際総合競技大会の連続開催に向け、不足している資源を組織内で明確にした上で必要な資源を獲得できるネットワーク参画組織に対してのアプローチ、あるいは組織内の部門間連携が最善の策であると思われる。さらに、国際総合競技大会の連続招致をネットワーク参画組織にとって能力形成の場(Kenis and Provan,2009)として活用することも大会開催都市の特権であり、今後視野に入れ開催準備事業を行なっていくことが期待される。

2点目は、大会開催を契機とした参画組織間の知識共有の機会を設けることである。WMG2021は、県競技団体を先導に開催都市の自治体やスポーツの領域を超えた異業種のアクターの参画による連携体制が構築され開催準備事業が行われている。開催自治体では、大会開催決定を契機に競技団体とのネットワークが形成され、開催予定競技の情報や大会運営の知識・技量、指導者としての資格を獲得していたことがインタビュー調査から明らかとなった。また、Halbwirth and Toohey (2013)の指摘と同様に、大会参画組織間の知識共有・情報交換が展開されたことによりオリエンテーリング競技開催自治体の事業実施に影響を与えたこ

とが推察される。2021年の大会開催に向けて競技開催自治体では、競技開催や住民の運動・スポーツの推進に向けた事業実施に不足する要素を明確にすることが求められる。こうした施策をとることで、参画組織間同士の相互作用が組織内部の力量形成に結びつき、新規政策立案や事業展開に寄与するであろう。

3点目は、運動・スポーツ推進事業実施に向けた構造的空隙の適応についてである。Level.3の競技開催都市におけるネットワーク形成と競技開催準備事業展開の関係性からは、競技開催都市の領域を超えたネットワーク形成が開催都市の事業促進に繋がっていることが明らかとなった。競技開催都市を超えたネットワークの形成は広域開催の特性によるものであると考えられる。Granovetter (1973) は、新しい知識の獲得には多様性のある選択肢を得るために、広い範囲から多くの新しい情報を集めることが重要であると指摘している。WMG2021は広域開催の特性から過去に国際総合競技大会の招致経験がない開催都市が多く参画しており、国際総合競技大会の開催には専門的知識や経験スキルを持った人員などの新たな資源を獲得する必要があると言える。本研究では、大会開催決定が大会開催準備段階における小規模自治体での運動・スポーツ推進事業実施に与えた影響を組織間ネットワークの概念の観点から検証することができた。この結果は、2021年の大会開催に向けた各競技開催都市における自治体や参画組織の運動・スポーツ推進事業の施策立案・事業実施に対して有益な資料材料となるだろう。

最後に研究の課題について述べる。本研究では国際総合競技大会の開催決定による組織間ネットワークの形成が、競技開催自治体における事業実施に与えた影響について検証したが、自治体が実施した事業と地域住民の運動・スポーツ推進の一連の関係性についての効果検証までは至っていない。今後は、開催自治体が大会開催準備段階から大会開催後までの期間における事業実施の動向を明確化した上での地域住民の運動・スポーツ活動促進の効果検証が求められる。

#### 【参考文献】

- Ahrens, P. (2018). Qualitative network analysis: A useful tool for investigating policy network in transnational settings? *Methodological Innovation*, 11(1)
- Granovetter, M. (1973), "The Strength of Weak Ties," *American Journal of Sociology*, Vol78, pp1360-1380.
- Hallwirth, S., & Toohey, K. (2013). *Information,*

*Knowledge and the Organization of the Olympic Games.* In S. Frawley & D. Adair (Eds.), *Managing the Olympics* (pp. 33-49). E-Book: Palgrave.

一般財団法人関西ワールドマスターズゲームズ 2021 組織委員会 (2016) . 関西ワールドマスターズゲームズ 2021 大会基本計画 . 大阪 .

Kapucu, N ., & Demiroz, F . (2011) . Measuring performance for collaborative public management using network analysis methods and tools . *Public Performance & Management Review*, 34(4), 549

Kenis, P., & Provan, K. G. (2009). Towards an exogenous theory of public network performance. *Public Administration*, 87(3), 440-456.

Kidd, B. (2003). The Global Sporting Legacy of the Olympic Movement. In M. de Moragas, C. Kennett & N. Puig (Eds.), *The Legacy of the Olympic Games, 1984-2000 : International Symposium*, Lausanne, November 2002. Lausanne, Switzerland: International Olympic Committee.

Misener, L., & Mason, D. (2006). Creating community network : Can sporting events offer meaningful sources of social capital? *Managing Leisure*, 11 (1),39-56.

Parent, M. (2008). Mega Sporting Events and Sports Development. In V. Girginov (Ed), *Management of Sports Development*,147-163. Oxford: Elsevier.

Ziakas, V., & Costa, C A. (2010). Explicating inter-organizational linkage of a host community's events network. *International Journal of Event and Festival Management*, 1(2),132-147.

Williams, T. (2005). Cooperation by design : Structure and cooperation in interorganizational network. *Journal of Business Research*, 58(2), 223-231

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。



笹川スポーツ財団  
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION